

第17回（令和7年度）独立行政法人農業者年金基金契約監視委員会 議事概要

1. 開催日時

令和7年6月10日（火）14:00～15:00

2. 会場

独立行政法人農業者年金基金 4階会議室

3. 出席者

佐藤 由美 委員長（税理士法人Ray Accounting 税理士）
市野澤 要治 委員（麴町誠壱法律事務所 弁護士）
平野 智彦 委員（平野智彦公認会計士事務所 公認会計士）
坂本 延久 委員（独立行政法人農業者年金基金 監事）

4. 議題

- (1) 令和6年度調達等の実績と自己評価について
- (2) 令和7年度調達等合理化計画（案）の策定について

5. 概要

- (1) 令和6年度調達等の実績と自己評価について

基金より令和6年度における競争性のない随意契約、一者応札・応募について説明を行った。

競争性のない随意契約は14件であり、「調達等合理化計画」で掲げる目標件数（8件以内）を上回り未達であった。競争性のない随意契約の14件のうち8件は、令和6年11月の事務所移転に伴う設備工事の案件で、入居するビルの管理会社の指定業者と契約する必要があった。当該契約は、令和6年度限りの契約であり、これらを除くと競争性のない随意契約は6件となり、目標件数を下回っている。

一者応札・応募件数は10件であり、「調達等合理化計画」で掲げる目標件数（7件以内）を上回り未達であったが、前年度に対し改善してきている。一者応札・応募の主な要因としては、システム関係の案件及び事務所移転関係の案件がある。システム関係の案件については、当該システムを熟知している等により既存の契約業者が有利となることが要因として考えられる。事務所移転関係の案件については、令和6年度限りの契約である。これらを除くと、一者応札・応募件数は6件となり、目標件数を下回っている。

また、一者応札・応募への対応として、令和5年度から入札参加辞退者より提出された意見を聴取・分析するための「辞退届兼改善アンケート」の改善意見等を基に、公告期間や履行期間の見直し等をまとめた「一社応札・応募改善シート」を基金において作成し、次回の入札時に反映させることとしている。令和6年度においては、令和5年度に一者応札であった案件のうち2件は複数応札へと改善されたほか、一者応札・応募の割合は令和5年度の約55%から約37%に改善された。

これに対し、委員からは一者応札の改善方法や効果測定等についての質問、目標値の設定方法等についての意見があり、基金から応答が行われた。

以上の質疑応答を踏まえ、令和6年度調達等の実績と自己評価について、委員会より了承された。

- (2) 令和7年度調達等合理化計画（案）の策定について

基金より令和7年度調達等合理化計画（案）の策定について説明し、了承された。

以上